

# 地域再生基盤強化交付金に関するアンケート結果の概要

(平成28年6月)

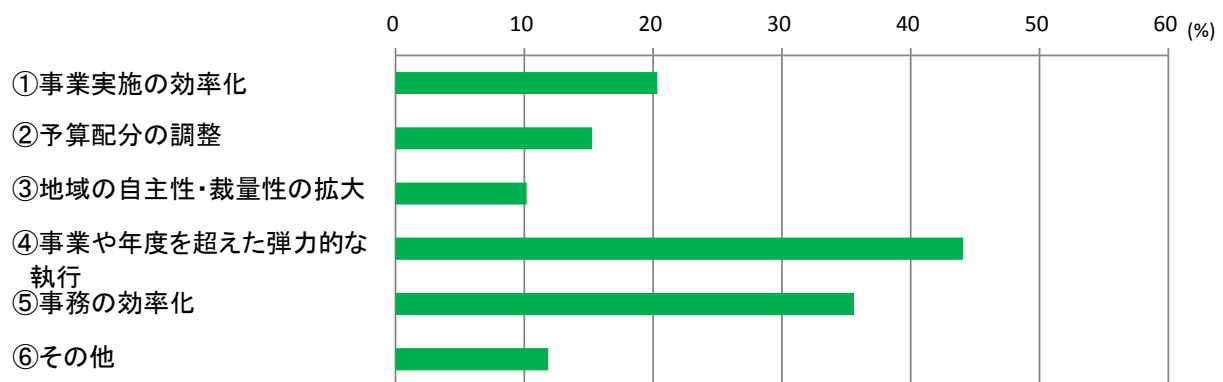
- 調査期間 平成28年4月12日～平成28年4月26日
- 調査対象 本交付金を活用した地域再生計画(平成27年度完了分)の計画策定主体(都道府県、市町村)
- 回答数 67計画

## 【問】地域再生基盤強化交付金の持つメリットの効果的な活用について (%)



●約88%の自治体が交付金のメリットを活用できたと回答

## 【問】交付金のメリットを活用できた点(複数回答有り)



## 【問】地域再生基盤強化交付金の今後の活用方向について (%)



■ニーズがあり活用したい ■具体的なニーズがあれば活用したい ■当面活用する予定がない

●約90%の自治体が「活用したい」、「具体的なニーズがあれば活用したい」と回答

## 【問】地域再生基盤強化交付金を活用した地域再生計画全体としての目標達成度 (%)



●約75%の自治体が「目標を上回った」、「目標どおり」と回答

### 「交付金のメリットを活用できた主な事例」

- 観光拠点と主要幹線道路を結ぶ市道の改良等と地域間を連絡する林道の改良等を同時期に行うことにより、回遊性を向上させ、地域間交流を図ることができた。
- 当初浄化槽を30基としていた年度において、PRの効果があり60基と大幅に拡大したため、公共下水道との事業間調整を行うことができ、地域のニーズに沿った汚水処理施設整備の実現ができた。
- 港湾・漁港を一体的に整備することにより、利便性の向上に寄与することができた。
- 年度間調整により、予算を有効活用することができた。
- 計画申請の窓口が一元化され、事務の簡素化が図られた。

### 「交付金のメリットを活用できなかった事例」

- 施設間充当を検討したが、当市関係部局相互の協議及び調整に時間を要し、充当に至らなかった。
- 交付金の年度間融通や他施設への充当が必要な状況が発生せず、このメリットを活用する機会がなかった。

### 「その他意見、要望について」

- 制度として利用しやすく、地域の自主性も高まる事業であり、今後も活用したいので、予算の確保を今後ともお願いしたい。
- 平成28年度より地方創生推進交付金に再編され、地方版総合戦略に基づく、自治体の自主的・主体的で先導的な事業であって、PDCAサイクルを組み込んだ、従来の「縦割り」事業を超えた事業を支援することとなったことも踏まえ、本交付金を活用して行う地域の取り組みが、より総合的かつ効果的なものとなるよう、本交付金の制度、メリットの周知を図るとともに、KPIや中間、事後評価結果によって計画の進捗状況等を検証し、地域再生計画及び本交付金の実施状況やその効果について適切にフォローアップを行う。